

報告・協議 1

公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について

このことについて、別紙のとおり報告します。

平成 26 年 6 月 13 日

広島県教育委員会教育長 下 崎 邦 明

## 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について

平成 26 年 6 月 13 日  
施 設 課

### 1 要 旨

文部科学省が「公立学校施設の耐震改修状況調査」の結果を公表したことを受け、本県の状況を取りまとめた。(調査時点：平成 26 年 4 月 1 日現在)

### 2 校舎等の耐震改修状況（非木造）

#### (1) 本県の調査結果のポイント

##### ア 市町立小中学校

##### ① 耐震化率 76.8%

全国 47 位（4 年連続）、全国平均（92.5%）と 15.7 ポイントの差、伸び率は全国 1 位（8.2 ポイント）

##### ② 耐震化が完了した設置者 5 市町

大崎上島町、世羅町、坂町に加え、昨年度に府中市、神石高原町が完了

##### ③ 耐震化完了時期（見込み）が平成 28 年度以降となっている設置者 3 市

福山市、呉市、尾道市

##### イ 公立高等学校・特別支援学校

耐震化率は、対策の加速化により、ほぼ全国平均まで上昇。

##### ① 公立高等学校の耐震化率 88.2%，全国 27 位（前年度 40 位），

伸び率は全国 1 位（14.0 ポイント）

##### ② 公立特別支援学校の耐震化率 97.7%，全国 34 位（前年度 42 位），

伸び率は全国 2 位（15.0 ポイント）

#### (2) 耐震化率

	平成 26 年 4 月 1 日		全国平均	平成 25 年 4 月 1 日		伸び率
	棟数	割合(位)	割合	棟数	割合(位)	
幼稚園	《43/73 棟》	58.9% (44 位)	83.6%	54.1% (43 位)	79.4%	4.8%
小中学校	《1,806/2,351 棟》	76.8% (47 位)	92.5%	68.6% (47 位)	88.9%	8.2%
高等学校	《909/1,031 棟》	88.2% (27 位)	90.0%	74.2% (40 位)	86.2%	14.0%
うち県立学校分	《873/984 棟》	88.7%	—	74.5%	—	14.2%
特別支援学校	《126/129 棟》	97.7% (34 位)	96.5%	82.7% (42 位)	94.6%	15.0%
うち県立学校分	《124/127 棟》	97.6%	—	82.4%	—	15.2%
合計	《2,884/3,584 棟》	80.5%	—	70.5%	—	10.0%

※ 全建物のうち、耐震性がある棟数（昭和 57 年以降建築の棟数及び、昭和 56 年以前建築で耐震性がある棟と耐震補強済みの棟）の割合

(3) 小中学校の耐震化状況

順位	設置者名	全棟数 (A)	耐震性 のある 棟数(B)	耐震性 のない 棟数	耐震化率 (B)/(A) (昨年度)		耐震化完了 時期 (見込み)
1	府中市	39	39	0	100.0%	(82.5%)	完了済
1	坂町	11	11	0	100.0%	(100.0%)	〃
1	大崎上島町	8	8	0	100.0%	(100.0%)	〃
1	世羅町	22	22	0	100.0%	(100.0%)	〃
1	神石高原町	13	13	0	100.0%	(61.1%)	〃
6	安芸高田市	54	52	2	96.3%	(85.2%)	H27年度まで
7	三次市	92	88	4	95.7%	(91.1%)	〃
8	庄原市	64	60	4	93.8%	(93.8%)	〃
9	熊野町	27	25	2	92.6%	(63.0%)	〃
10	北広島町	31	28	3	90.3%	(84.8%)	〃
11	東広島市	188	168	20	89.4%	(81.9%)	〃
12	大竹市	18	15	3	83.3%	(83.3%)	〃
13	広島市	633	511	122	80.7%	(70.3%)	〃
14	江田島市	28	22	6	78.6%	(66.7%)	〃
15	三原市	104	81	23	77.9%	(60.4%)	〃
16	竹原市	39	30	9	76.9%	(66.7%)	〃
17	海田町	24	18	6	75.0%	(70.8%)	〃
18	廿日市市	122	90	32	73.8%	(73.0%)	〃
19	府中町	32	23	9	71.9%	(54.5%)	〃
20	尾道市	152	109	43	71.7%	(64.5%)	H28年度以降
21	呉市	241	167	74	69.3%	(63.6%)	〃
22	福山市	393	220	173	56.0%	(50.4%)	〃
23	安芸太田町	16	6	10	37.5%	(37.5%)	H27年度まで
	合計	2,351	1,806	545	76.8%	(68.6%)	
全国		119,330	110,374	8,956	92.5%	(88.9%)	

(4) 耐震化完了時期（見込み）が平成28年度以降となっている市の状況

設置者名	平成28年4月1日時点の見込み		耐震化完了 年度	設置者の方針
	耐震化率	耐震性のない建物		
福山市	71.2%	113棟	平成32年度	平成25年8月に「福山市立学校施設耐震化推進計画」を策定した。 災害時の避難場所となる屋内運動場については、平成27年度末までに耐震化の完了を目指す。 校舎については、耐震補強工事に特化し、Is値や施設の老朽度、地理的条件等を総合的に勘案する中で、緊急度の高い建物から、計画的に取り組んでいる。 Is値0.3未満の建物を優先的に実施し、平成32年度末までに耐震化の完了を目指す。
呉市	95.3%	11棟	平成31年度	平成27年度末までに耐震補強工事を完成させる。 残る11棟の改築工事についても、耐震補強工事の進捗状況を勘案しながら、できるだけ前倒して実施し、耐震化の早期完了を目指す。
尾道市	95.7%	6棟	平成28年度	平成28年度に残る6棟については、本年度に実施設計を行う予定であり、耐震補強工事をできるだけ早期に完了させることを目指す。

(5) 市町に対する県の働きかけ

ア これまでの取組

すべての市町が平成 27 年度末までに耐震化が完了できるよう, 次の働きかけを行った。

- ① かさ上げされた国庫補助金や拡充された地方財政措置等の積極的な活用
- ② 国の補正予算の積極的な活用
- ③ 市町毎に現状と課題を分析した「耐震化推進カルテ」を県市町共同で作成し, 情報の共有化を図り, 具体的対応策の検討を行う。
- ④ 知事, 教育長及び文部科学省課長による首長・教育長への直接要請
- ⑤ 県の取組事例, 他県の好事例等の情報提供
- ⑥ 市町職員を対象とした現地研修会や文部科学省職員を招いたセミナーの開催等

イ 今後の取組

(ア) 平成 27 年度末までの耐震化完了が困難としている 3 市（福山市, 呉市, 尾道市）に対して, 次のとおり働きかける。

- ① 国の補正予算を含め, かさ上げされた国庫補助金や拡充された地方財政措置の積極的な活用
- ② 「耐震化推進カルテ」を活用して 1 棟ごとの対応指導
- ③ 県立学校のノウハウの提供
- ④ 文部科学省と連携し, 市町に対する直接要請

(イ) 平成 27 年度末までの耐震化完了を予定している 15 市町に対しても, 引き続き, 国庫補助金を活用し, 着実に実施するように働きかけを行う。

3 非構造部材（屋内運動場等における吊り天井）の落下防止対策状況

	全棟数 (※ 1)	吊り天井を 有する棟数	対策実施状況		吊り天井を有し ていない棟数 (H25年度に吊り 天井を撤去した 棟数を含む)	うち, H25 年度 に吊り天井を 撤去で対応し た棟数
			対策実施済 みの棟数 (※ 2)	対策未実施 の棟数 (一 部未実施含 む)		
小中学校	790 棟	114 棟	2 棟	112 棟	676 棟	4 棟
高等学校	197 棟	20 棟	2 棟	18 棟	177 棟	2 棟
うち県立学校分	174 棟	10 棟	2 棟	8 棟	164 棟	2 棟
特別支援学校	20 棟	2 棟	1 棟	1 棟	18 棟	1 棟
うち県立学校分	18 棟	0 棟	0 棟	0 棟	18 棟	1 棟
合計	1,007 棟	136 棟	5 棟	131 棟	871 棟	7 棟

※ 1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち, 高さが 6 m を超える天井又は, 水平投影面積が 200 m<sup>2</sup> を超える天井を有するもの。

※ 2 吊り天井・照明・バスケットゴールのすべての落下防止対策実施済の棟数

吊り天井については, 国の目標である平成 27 年度末までの落下防止対策完了に向けて, 各設置者において取組が進められている。

#### 4 県立学校の耐震化状況

県立学校施設の耐震化対策事業は、平成16年度から実施しており、児童生徒の安全を早期に確保するため、平成23年6月から対策を加速化させ、完了年度（当初H39）を12年前倒しして、平成27年度末までの完了をめざし、その耐震化率は平成26年4月1日時点で、高等学校が88.7%（H25.4.1時点 74.5%）、特別支援学校が97.7%（同82.8%）、合計で89.7%（同75.5%）であり、昨年度比で14.2ポイントの伸びを実現し、平成27年度末までの耐震化完了は達成できるものと見込んでいる。

##### (1) 平成23年6月～25年度までの加速化策

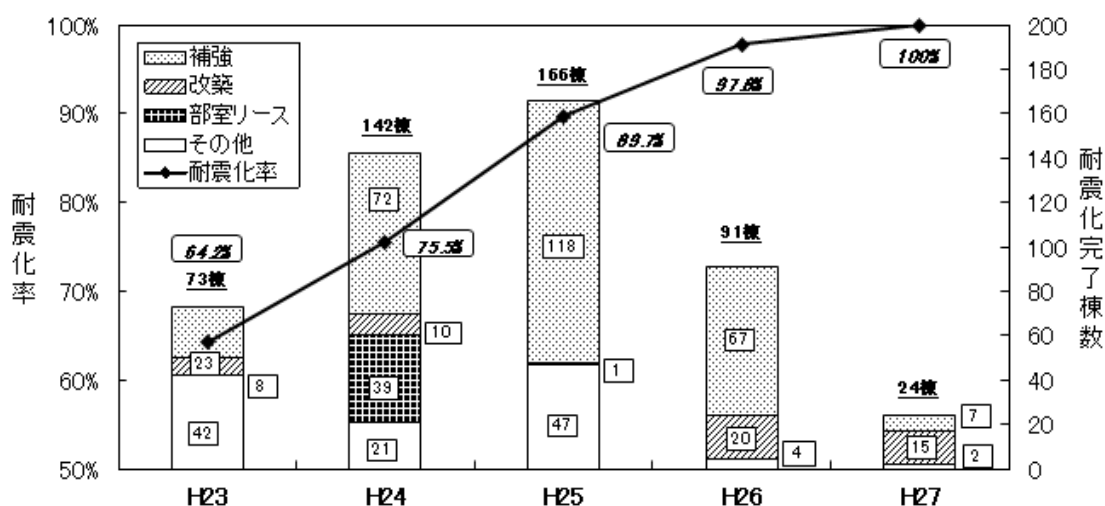
- ・内部・外部リフレッシュ工事を原則休止し、耐震補強工事のみを実施
- ・実施設計の大幅な前倒しによるスピード化
- ・低強度コンクリート建物の見直し（補強検討19校36棟）や小規模建物（部室）の前倒し整備（26校31棟）による工期短縮，事業費の縮減
- ・体育館，武道場等の非構造部材（天井材，照明器具等）の耐震化を補強工事にあわせて実施

##### (2) 平成26～27年度の取組

- ・計画期間内の工事件数が一時的に急増しているため，組織的な進行管理による円滑な事業執行（施設課，学校，営繕課の連携強化）と事故防止策の徹底
- ・入札不調を回避し，工事を着実に実施
- ・屋内運動場等における吊り天井の対策を実施

高等学校10棟（対策実施済2棟，対策実施予定8棟），特別支援学校は実施済み

##### (3) 耐震化の推移



(単位: 百万円)

区分	H23	H24	H25	H26	H27	合計	
所要額	H23.6補正時	5,573	8,302	7,840	7,912	8,323	37,950
	H26当初	3,293(決算額)	6,599(決算額)	7,684	7,820	7,524	32,920
耐震化率等 (非木造・木造)	耐震化率	64.2%	75.5%	89.7%	97.8%	100.0%	-
	完了棟数	748/1,166棟	864/1,145棟	1,006/1,121棟	1,077/1,101棟	1,101/1,101棟	-
	完了校数	20/99校	29/99校	55/99校	82/99校	99/99校	-

※ 広島県立学校施設の耐震化状況（学校別を含む。）については，ホームページで公開。

アドレス: <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/kyouiku/04file-shisetsu-taisin.html>